

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

<3033>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：季節点描

第66期	2022年1月17日決算
第67期	2022年4月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第67期末	基準価額	12,028円
	純資産総額	9,009百万円
第66期～第67期	騰落率	△1.2%
	分配金合計	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0303320220415◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第66期首：12,518円

第67期末：12,028円（既払分配金350円）

騰落率：△1.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国での金融引き締めに対する懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第67期 (2021.10.16～2022.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0.687%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,286円です。
（投 信 会 社）	(42)	(0.341)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.302)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.076	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(9)	(0.076)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.765	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

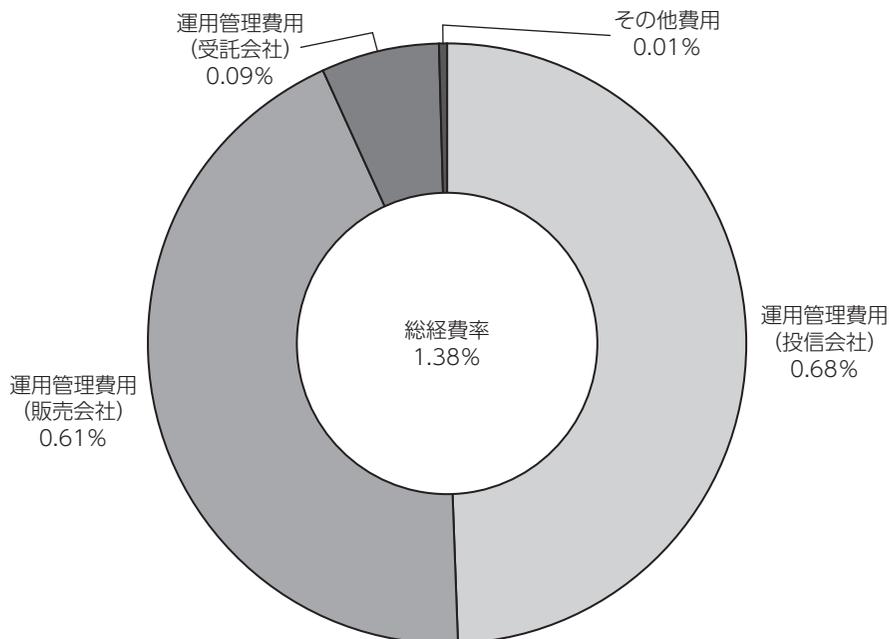
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。

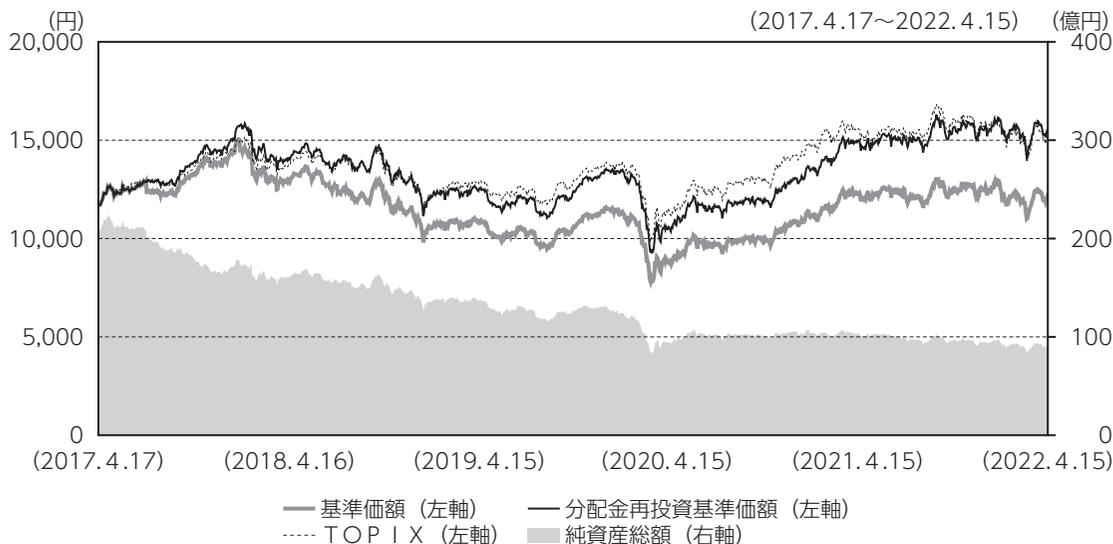


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年4月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIXです。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2017年4月17日 期初	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日
基準価額	(円)	11,644	12,980	10,885	8,787	12,281	12,028
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	1,120	720	370	210	650
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	21.0	△11.0	△16.4	42.5	3.2
TOPIX騰落率	(%)	—	18.5	△6.2	△11.9	36.6	△3.2
純資産総額	(百万円)	20,762	16,104	13,747	9,403	10,300	9,009

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

投資環境について

(2021.10.16~2022.4.15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、岸田新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから、上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は急反発しました。しかし4月に入ると、F R Bによる金融引き締めペース加速の懸念による金利上昇から株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

新型コロナウイルスのワクチン接種進展や経口治療薬の開発、新政権による経済対策への期待がある一方、グローバルでの生産やサプライチェーン（供給網）がボトルネックとなって、製造業の業績回復に不透明感が高まりつつあるため、株価は上下に振れやすい状況にあると考えます。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、サプライチェーンの混乱下でも原材料コストを価格転嫁できる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。また、2020年来の厳しいコロナ禍にあって収益構造の改善に取り組み、今後の国内経済活動の正常化によって業績の回復が期待される内需関連企業や、脱炭素化への技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策（新型コロナウイルス感染拡大からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復をめざす景気刺激策）に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んで来た構造改革の成果や企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021.10.16~2022.4.15)

当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、不動産業、電気・ガス業などの組入比率を引き上げた一方、電気機器、化学、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、化学、卸売業、電気機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、武田薬品や三井住友フィナンシャルGなどを売却した一方で、日本電信電話やアステラス製薬、伊藤忠商事などを買付けました。日本電信電話は、事業再編のシナジー効果による業績の安定成長と株主還元の向上に注目しました。アステラス製薬は、主力製品の特許切れによる収益悪化懸念に対し中期経営計画の達成に向けて開発パイプラインが充実し、開発も順調に進展している点を評価しました。

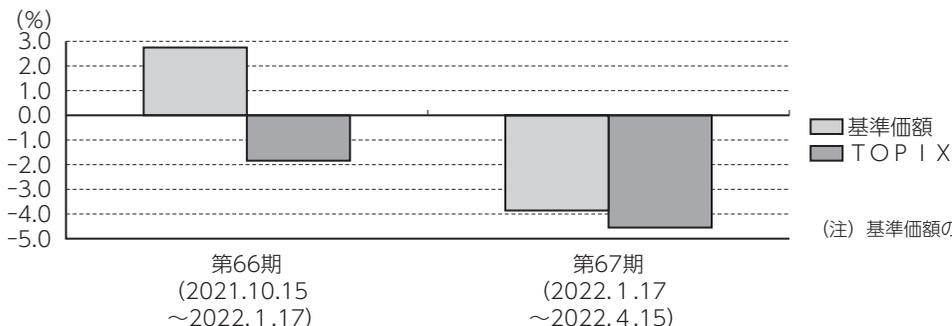
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、デクセリアルズやしまむらなどはプラスに寄与しましたが、富士フィルムHLDGSやフジシールなどがマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期
	2021年10月16日 ～2022年1月17日	2022年1月18日 ～2022年4月15日
当期分配金（税込み）（円）	320	30
対基準価額比率（%）	2.49	0.25
当期の収益（円）	25	30
当期の収益以外（円）	294	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,597	6,695

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 25.06円	✓ 127.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,661.12	5,693.60
(d) 分配準備積立金	✓ 1,230.85	904.15
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,917.04	6,725.08
(f) 分配金	320.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,597.04	6,695.08

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると想定します。2022年4月下旬から本格化する国内企業の決算では、部材不足や資源価格高騰の影響などから保守的な計画が発表される可能性が高いものの、期を通して見ればコロナ禍からの経済活動再開が企業業績をけん引すると期待されます。また、各国中央銀行の金融政策の変化が市場に与える影響は大きく、その動向を注視してまいります。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、相対的に外部要因の影響を受けにくい消費財関連の企業や、コスト上昇局面においても価格競争力のある製品・サービスを有し部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

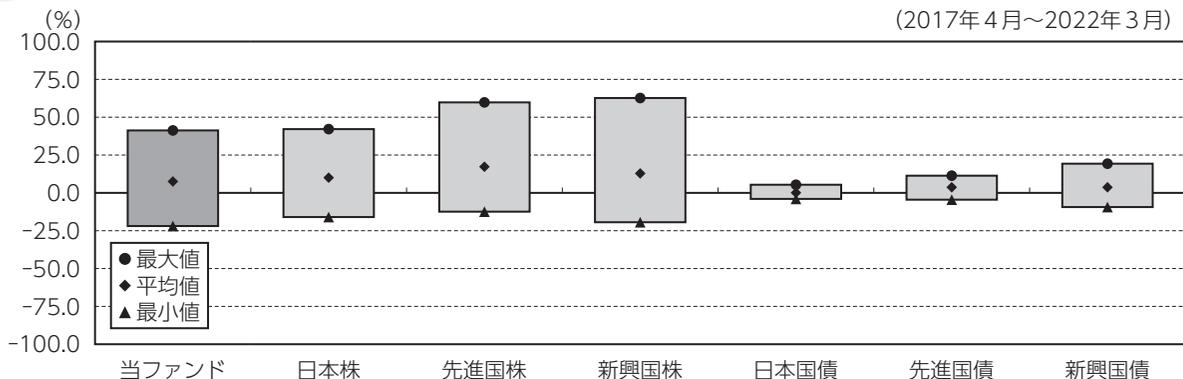


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月11日～2025年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みません。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万口当り。以下同じ。）が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。 	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	7.5	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7
最小値	△21.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



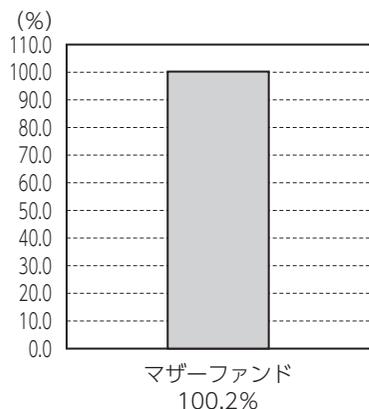
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

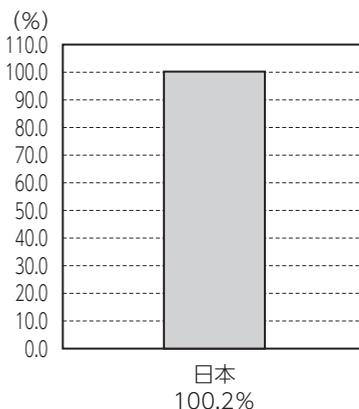
組入ファンド等

	比率
ダイワ好配当日本株マザーファンド	100.2%

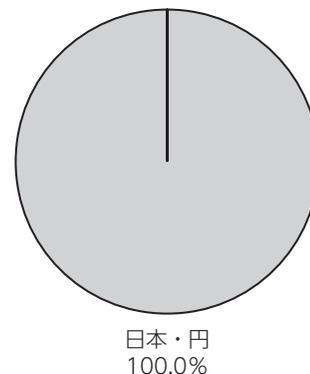
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2022年4月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第66期末	第67期末
	2022年1月17日	2022年4月15日
純資産総額	9,432,023,202円	9,009,304,703円
受益権総口数	7,520,150,681口	7,490,014,117口
1万口当り基準価額	12,542円	12,028円

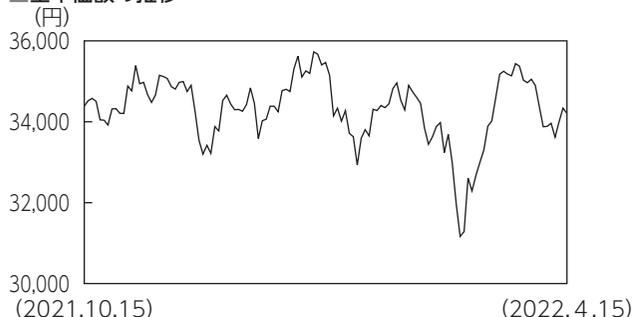
* 当作成期間 (第66期～第67期) 中における追加設定元本額は467,768,636円、同解約元本額は719,296,993円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ好配当日本株マザーファンド（作成対象期間 2021年10月16日～2022年4月15日）

■基準価額の推移



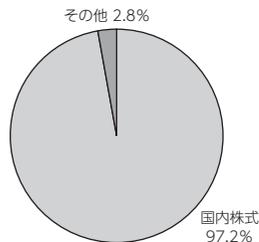
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	26円 (26)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	26

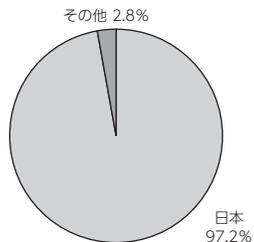
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本電信電話	4.2%
三菱UFJフィナンシャルG	3.3
伊藤忠	3.1
東京海上HD	3.1
KDDI	3.0
オリックス	2.7
日立	2.7
トヨタ自動車	2.4
三菱商事	2.3
アステラス製薬	2.2
組入銘柄数	107銘柄

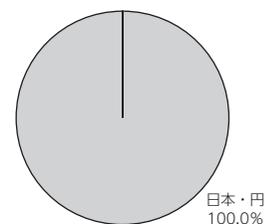
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。